



## 2019年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月12日

上場会社名 カネコ種苗株式会社

上場取引所 東

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

定時株主総会開催予定日 2019年8月27日 配当支払開始予定日

2019年8月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	58,592	0.9	1,785	2.2	1,899	0.4	1,284	31.2
2018年5月期	59,102	2.2	1,747	13.3	1,891	10.6	978	34.3

(注) 包括利益 2019年5月期 1,202百万円 (10.5%) 2018年5月期 1,343百万円 (19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	109.39		6.7	4.2	3.0
2018年5月期	83.35		5.4	4.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 百万円 2018年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	45,526	19,619	43.1	1,671.22
2018年5月期	44,995	18,722	41.6	1,594.79

(参考) 自己資本 2019年5月期 19,618百万円 2018年5月期 18,722百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	892	869	362	4,573
2018年5月期	1,516	658	307	4,911

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期		11.00		15.00	26.00	305	31.2	1.7
2019年5月期		11.00		17.00	28.00	328	25.6	1.7
2020年5月期(予想)		11.00		17.00	28.00		24.3	

### 3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日～2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	59,500	1.5	1,800	0.8	1,900	0.0	1,350	5.1	115.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期	11,772,626 株	2018年5月期	11,772,626 株
期末自己株式数	2019年5月期	33,327 株	2018年5月期	32,522 株
期中平均株式数	2019年5月期	11,739,613 株	2018年5月期	11,740,629 株

(参考)個別業績の概要

2019年5月期の個別業績(2018年6月1日～2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	58,126	0.9	1,713	1.5	1,871	0.1	1,277	27.7
2018年5月期	58,676	2.4	1,688	12.2	1,869	9.4	1,000	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	108.84	
2018年5月期	85.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	45,251	19,486	43.1	1,659.90
2018年5月期	44,706	18,678	41.8	1,591.02

(参考) 自己資本 2019年5月期 19,486百万円 2018年5月期 18,678百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年7月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益が底堅く推移したことで、景気は緩やかな回復基調にあると言われているものの、その実感に乏しく、また、米中貿易摩擦の深刻化、中国の成長鈍化などが日本経済へマイナス影響を及ぼす懸念が強まっております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、夏場には猛暑による農作物の作柄不良や台風の襲来による農業用施設の損壊、秋以降は好天や暖冬により野菜の生育が前倒して進み、出荷量増加が青果安につながるなど、目まぐるしく状況が変化いたしました。また、先行きを考えた場合、米国より農産物市場開放への圧力が強まる懸念など、農家経営を不安定化させる要因が多々みられる状況となっております。

このような状況のなか当社グループの業績は、花き事業や種苗事業が減収となったことなどから売上高585億92百万円で前年同期比5億10百万円（0.9%）の減収となりました。利益面では、農材事業が順調に推移したことや、施設材事業で養液栽培プラントの採算性の向上などにより、営業利益17億85百万円で前年同期比38百万円（2.2%）増、経常利益18億99百万円で前年同期比7百万円（0.4%）増とそれぞれの微増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に減損損失を計上した反動から12億84百万円で前年同期比3億5百万円（31.2%）増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメント区分及び費用の配賦方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、当連結会計年度の第4四半期より花き事業と農材事業の物流費用の配賦方法を変更しております。詳細は、P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報） 1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

#### 種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係で、カボチャの輸出が販売時期のズレにより販売減となり、キャベツが国内販売・輸出とも減少するなどのマイナス要因があったものの、国内販売でエダマメのシェアアップや日東農産種苗株式会社からの一部事業譲り受けにより獲得した品種の売上が上乘せになったこと、また、輸出関係でもニンジンやトマトの販売が増加し、野菜種子トータルでは増収となりました。

牧草種子関係も災害復旧向け緑化工事用種苗やスポーツターフ等の販売が増加いたしました。その反面、今期より種苗事業に統合した造園関係の受注減や、ウイルスフリー関係でナガイモの種イモの生産が天候不順により不作となったことに伴い販売も減少し、売上高82億19百万円で前年同期比2.5%減収となりました。利益面でも、野菜種子の採算性向上等のプラス面があったものの、売上高の減少や人件費や種子検査費用等が増加したことにより、セグメント利益11億21百万円で前年同期比4.3%減となりました。

#### 花き事業

花き事業においては、家庭園芸用品への需要が低迷するなか、販売先の園芸事業からの撤退、大手チェーン店において、資本業務提携に伴い販売ルートが他社へ移ったことやプライベートブランド化による販売減などにより、売上高86億34百万円で前年同期比5.8%減収となり、利益面でも、セグメント利益13百万円で前年同期比90.2%減となりました。

#### 農材事業

農材事業においては、猛暑により害虫の発生が少なかったことから殺虫剤の販売が低迷したものの、一般家庭で茎葉除草剤の使用が増えるなど購買層が広がったことによる需要増、農薬販売会社の寡占化が進むなか土壌消毒剤の販売でシェアアップが図れたことなどから、売上高270億64百万円で前年同期比1.1%増収となり、利益面でも、セグメント利益9億5百万円で前年同期比13.5%増となりました。

#### 施設材事業

施設材事業においては、度重なる台風により被害を受けた農業用施設のフィルム張替え需要の増加や、環境負荷の低い生分解性の被覆材の販売増があったものの、養液栽培プラントや温室関係は、完工時期が翌期にずれ込むなどで完工売上高が減少し、売上高146億73百万円で前年同期比0.5%減収となりました。利益面では、養液栽培プラントの採算性の向上などによりセグメント利益4億53百万円で前年同期比11.0%増となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は455億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加いたしました。これは主に減収に伴い受取手形及び売掛金が減少したものの、在庫積み増しによる商品の増加や倉庫建設などにより有形固定資産が増加したことによるものであります。

また、「負債の部」の残高は259億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少いたしました。これは主に減収にスライドして仕入も減少したことにより支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

「純資産の部」の残高は196億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億96百万円増加いたしました。これは主に利益計上に伴うものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して3億37百万円減少し、45億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億92百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

これは主に、たな卸資産が10億25百万円増加したことや、法人税等を5億76百万円支払うなどで資金を使用したものの、税金等調整前当期純利益18億45百万円の計上や売上債権7億6百万円の減少等により資金を獲得したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億69百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に6億73百万円、投資有価証券の取得に2億7百万円それぞれ支出したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億62百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率 (%)	35.0	37.5	40.8	41.6	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	35.7	39.1	42.1	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.4	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.0	104.7	101.9	117.7	71.3

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期（2020年5月期）の見通しにつきましては、今期業績が低迷した花き事業において、オリジナル苗の販売増加や大手チェーン店向け販売強化による売上回復を見込んでおります。種苗事業では、キャベツやスイートコーンの国内販売、販売時期が次期にずれ込んだカボチャの輸出等の野菜種子の販売増加を予想しております。また、施設材事業において、豊富な商品知識を活かしたコンサルティング営業や企業の農業参入に伴い養液栽培プラントの引合いが活発化することが期待でき、加えて、農材事業も堅調な推移を見込んでおります。

これらにより、売上高595億円で前年同期比増収、利益面においても、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円と増益を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,244,625	4,906,928
受取手形及び売掛金	22,369,028	21,731,978
商品	7,169,573	8,203,837
その他	1,543,912	1,501,244
貸倒引当金	△22,081	△22,075
流動資産合計	36,305,059	36,321,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,749,828	2,092,015
土地	3,896,134	3,953,976
その他（純額）	284,848	385,649
有形固定資産合計	5,930,811	6,431,641
無形固定資産	65,344	81,771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,935	1,902,856
繰延税金資産	307,777	372,357
その他	422,302	424,688
貸倒引当金	△7,292	△8,911
投資その他の資産合計	2,694,723	2,690,990
固定資産合計	8,690,879	9,204,403
資産合計	44,995,938	45,526,315

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,137,706	22,593,327
未払法人税等	298,728	309,674
その他	1,129,979	1,279,621
流動負債合計	24,566,413	24,182,623
固定負債		
退職給付に係る負債	1,465,812	1,401,062
役員退職慰労引当金	120,875	113,650
その他	119,890	209,907
固定負債合計	1,706,578	1,724,619
負債合計	26,272,992	25,907,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,224
利益剰余金	14,831,844	15,810,824
自己株式	△23,044	△24,318
株主資本合計	18,065,288	19,042,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,119	693,164
為替換算調整勘定	△52,912	△46,304
退職給付に係る調整累計額	△146,549	△70,948
その他の包括利益累計額合計	657,657	575,911
非支配株主持分	—	163
純資産合計	18,722,946	19,619,072
負債純資産合計	44,995,938	45,526,315



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	59,102,794	58,592,669
売上原価	49,857,965	49,215,496
売上総利益	9,244,828	9,377,173
販売費及び一般管理費	7,497,522	7,591,465
営業利益	1,747,306	1,785,707
営業外収益		
受取利息	2,926	2,681
受取配当金	28,697	32,105
受取家賃	61,038	62,988
その他	74,544	35,446
営業外収益合計	167,206	133,221
営業外費用		
支払利息	12,996	12,629
為替差損	9,361	6,783
その他	780	414
営業外費用合計	23,138	19,828
経常利益	1,891,374	1,899,100
特別利益		
固定資産売却益	122	—
投資有価証券売却益	50,124	9,821
特別利益合計	50,246	9,821
特別損失		
固定資産処分損	49,449	57,760
投資有価証券売却損	4,192	—
減損損失	320,667	5,426
特別損失合計	374,309	63,187
税金等調整前当期純利益	1,567,311	1,845,734
法人税、住民税及び事業税	622,857	587,184
法人税等調整額	△34,128	△25,668
法人税等合計	588,728	561,516
当期純利益	978,582	1,284,218
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2
親会社株主に帰属する当期純利益	978,582	1,284,215

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	978,582	1,284,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,347	△163,955
為替換算調整勘定	△20,290	6,608
退職給付に係る調整額	168,096	75,601
その他の包括利益合計	365,153	△81,745
包括利益	1,343,736	1,202,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,343,736	1,202,466
非支配株主に係る包括利益	—	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,221	14,158,524	△21,497	17,393,515
当期変動額					
剰余金の配当			△305,262		△305,262
親会社株主に帰属する当期純利益			978,582		978,582
自己株式の取得				△1,546	△1,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	673,320	△1,546	671,773
当期末残高	1,491,267	1,765,221	14,831,844	△23,044	18,065,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	639,772	△32,621	△314,646	292,504	17,686,019
当期変動額					
剰余金の配当				—	△305,262
親会社株主に帰属する当期純利益				—	978,582
自己株式の取得				—	△1,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,347	△20,290	168,096	365,153	365,153
当期変動額合計	217,347	△20,290	168,096	365,153	1,036,927
当期末残高	857,119	△52,912	△146,549	657,657	18,722,946

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,221	14,831,844	△23,044	18,065,288
当期変動額					
剰余金の配当			△305,235		△305,235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,284,215		1,284,215
自己株式の処分		43		50	93
自己株式の取得				△1,324	△1,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計		2	978,980	△1,274	977,708
当期末残高	1,491,267	1,765,224	15,810,824	△24,318	19,042,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	857,119	△52,912	△146,549	657,657	—	18,722,946
当期変動額						
剰余金の配当				—	—	△305,235
親会社株主に帰属する当期純利益				—	—	1,284,215
自己株式の処分				—	—	93
自己株式の取得				—	—	△1,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—	—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,955	6,608	75,601	△81,745	163	△81,582
当期変動額合計	△163,955	6,608	75,601	△81,745	163	896,126
当期末残高	693,164	△46,304	△70,948	575,911	163	19,619,072

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,567,311	1,845,734
減価償却費	227,338	287,907
減損損失	320,667	5,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,038	1,614
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	67,054	43,726
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,125	△7,225
受取利息及び受取配当金	△31,623	△34,786
支払利息	12,996	12,629
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,931	△9,821
有形固定資産除売却損益(△は益)	49,327	57,760
売上債権の増減額(△は増加)	△166,577	706,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△388,443	△1,025,467
仕入債務の増減額(△は減少)	715,179	△546,578
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132,774	49,835
その他	△18,077	59,354
小計	2,174,532	1,446,480
利息及び配当金の受取額	31,623	34,786
利息の支払額	△12,884	△12,515
法人税等の支払額	△718,308	△576,303
その他の収入	41,123	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516,086	892,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△616,043	△673,106
有形固定資産の除却による支出	△17,871	△33,019
無形固定資産の取得による支出	△29,000	△10,600
投資有価証券の取得による支出	△70,835	△207,385
投資有価証券の売却による収入	79,203	50,379
その他	△4,040	4,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,586	△869,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,393,055	3,100,000
短期借入金の返済による支出	△3,391,502	△3,101,552
配当金の支払額	△294,379	△314,995
自己株式の取得による支出	△1,546	△1,324
その他	△13,417	△45,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,790	△362,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,673	2,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542,035	△337,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,089	4,911,125
現金及び現金同等物の期末残高	4,911,125	4,573,428

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」217,146千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」307,777千円に含めて表示しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種子、牧草種子、ウイルスフリー苗及び種イモ、造園・法面工事の請負施工）、「花き事業」（花苗、家庭菜園向け野菜苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農薬、被覆肥料）、及び「施設材事業」（農業資材、温室・養液栽培プラントの設計・施工）の4つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より緑化工事用種子販売と造園・法面工事等の緑化工事を一体的に考え、営業力向上を目的として、組織変更を行いました。これに伴い、管理区分の見直しを行い、「造園事業」を「種苗事業」に統合いたしました。

これを契機として、セグメント別の損益をより適切に反映させるため、これまで全社費用としていた一部の研究開発費等の一般管理費について、各セグメントに対する費用の配賦方法の見直しを行いました。

また、当社の業態を勘案し、当連結会計年度第4四半期より、花き事業と農材事業に係る物流費用の配賦方法の見直しをすることを決定いたしました。それにより、花き事業と農材事業のセグメント費用の配賦方法も変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、報告セグメントの新区分及び見直し後の配賦方法に基づいて作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,426,822	9,169,911	26,765,185	14,740,876	59,102,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,675	510	2,017	2,294	72,496
計	8,494,497	9,170,421	26,767,202	14,743,170	59,175,290
セグメント利益又は損失(△)	1,172,767	135,047	797,597	408,252	2,513,666
セグメント資産	7,285,533	3,966,230	15,336,038	6,091,681	32,679,485
その他の項目					
減価償却費	120,755	21,146	39,472	36,552	217,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,382	9,896	6,882	15,701	128,861

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,219,860	8,634,798	27,064,167	14,673,843	58,592,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,001	1,547	58	3,416	83,023
計	8,297,861	8,636,345	27,064,226	14,677,259	58,675,693
セグメント利益又は損失(△)	1,121,818	13,194	905,460	453,309	2,493,782
セグメント資産	8,223,068	3,586,954	15,649,578	5,926,390	33,385,991
その他の項目					
減価償却費	153,050	27,556	49,136	43,876	273,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,300	6,215	13,649	4,115	178,280

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,175,290	58,675,693
セグメント間取引消去	△72,496	△83,023
連結財務諸表の売上高	59,102,794	58,592,669

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,513,666	2,493,782
全社費用(注)	△766,359	△708,075
連結財務諸表の営業利益	1,747,306	1,785,707

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,679,485	33,385,991
全社資産(注)	12,316,453	12,140,323
連結財務諸表の資産合計	44,995,938	45,526,315

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	217,926	273,619	9,411	14,288	227,338	287,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,861	178,280	528,447	568,697	657,309	746,977

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,594.79円	1,671.22円
1株当たり当期純利益	83.35円	109.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	978,582	1,284,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	978,582	1,284,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,740	11,739

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・ 退任予定取締役

専務取締役 種苗部長、バイオナーサリー部・企画推進担当 細井 宏 (顧問就任予定)  
取 締 役 生産仕入部長 渋谷 明 (生産仕入部長就任予定)  
取 締 役 システム販売部長・開発部担当 金井 敏樹 (理事就任予定)

## ③ 退任予定日

2019年8月27日